

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	事業名	事業概要（目的と効果）	対象	事業実績（経費内訳）	効果・検証	事業始期	事業終期	総事業費（円）	うち交付金（円）	担当課
1	避難所感染予防対策事業	避難所用の消毒液・マスク等の感染予防物品等の整備に加え間仕切り等を整備することで、新型コロナウイルスにおける避難所の衛生対策・飛沫感染防止対策を図る。	公共施設、全町民	避難所用の消毒液・マスク等の感染予防物品等の購入と間仕切り等を整備することで、新型コロナウイルスにおける避難所の衛生対策・飛沫感染防止対策を図った。 Ai体温測定器2台：3,726,8千円 感染予防対策備品一式：15,540,487千円	この事業によって避難所の感染予防対策を整備する事ができた。	R2.11.10	R3.3.31	19,267,287	18,800,000	総務課
2	救命救急活動感染防止対策事業	感染防護装備及び救命救急機器の消毒液等を購入し、救命救急活動においての新型コロナウイルス飛沫感染の防護徹底を図る。 防護服、防塵マスク、感染症対策保護ゴーグル、高性能感染防護衣、救急隊員用感染防止衣、極うす手袋、手指消毒液	上ノ国消防署	感染防護装備及び救命救急機器の消毒液等を購入した。 防護服、防塵マスク、感染症対策保護ゴーグル、高性能感染防護衣、救急隊員用感染防止衣、極うす手袋、手指消毒液	消防署職員が発熱患者等の搬送時に着用する感染防護衣等を整備することによって患者搬送（コロナ疑い患者など）を円滑に行う事ができた。	R2.8.4	R3.3.26	6,560,950	5,995,000	消防署
3	中小企業特別融資対策事業	新型コロナウイルスの影響を受けている町内事業者が事業継続のため運転資金の融資を受ける場合、既存事業(当初予算計上)で実施している保証料や0.8%利子補給の他、追加措置で2%相当利子補給（無利子化）の支援を実施する。	町内事業者	新型コロナウイルスの影響を受けている町内事業者が事業継続のため運転資金の融資を受ける場合、既存事業(当初予算計上)で実施している保証料や0.8%利子補給の他、追加措置で2%相当利子補給（無利子化）の支援を実施した。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に支援することにより経営維持を図る事ができた。 町内事業者:74事業者	R2.4.24	R3.3.25	684,490	674,000	水産商工課
4	上ノ国町経営持続化支援金給付事業（飲食業・宿泊業）	新型コロナウイルス感染拡大により、売上額に影響を受けている飲食業・宿泊業に対し、事業継続のために、令和2年2月～令和3年1月の12ヶ月間で売り上げが減少した場合、1事業者当たり1,300千円を上限に支援金を給付する。	町内飲食業及び宿泊業の事業者	新型コロナウイルス感染拡大により、売上額に影響を受けている飲食業・宿泊業に対し、事業継続のために、令和2年2月～令和3年1月の12ヶ月間で売り上げが減少した場合、1事業者当たり1,300千円を上限に支援金を給付した。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に支援することにより経営維持を図る事ができた。 町内飲食業及び宿泊業:17事業者	R2.4.1	R3.3.31	14,434,000	9,198,000	水産商工課
5	上ノ国町経営持続化支援金給付事業（飲食業・宿泊業除く全業種）	新型コロナウイルス感染拡大により、飲食業・宿泊業以外の全業種の売上額に影響を受けている事業者に対し、事業継続のために、令和2年2月～12月の11ヶ月で1ヶ月の売上が20%減少した場合、1事業者当たり300千円の支援金を定額給付する。	町内飲食業及び宿泊業を除く事業者	新型コロナウイルス感染拡大により、飲食業・宿泊業以外の全業種の売上額に影響を受けている事業者に対し、事業継続のために、令和2年2月～12月の11ヶ月で1ヶ月の売上が20%減少した場合、1事業者当たり300千円の支援金を定額給付した。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に支援することにより経営維持を図る事ができた。 町内飲食業及び宿泊業以外:64事業者	R2.4.1	R3.3.31	19,200,000	18,240,000	水産商工課
6	上ノ国町沿岸漁業振興特別対策事業（檜山漁業者経営維持化安定対策事業）	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、飲食業・宿泊業等の休業・営業自粛及び外出自粛等による水産物価格下落に伴い、漁業者の経営維持のため、漁業者（正組合員）当たり180千円の特別負担金相当の支援金を一律給付する。	町内漁業者	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、飲食業・宿泊業等の休業・営業自粛及び外出自粛等による水産物価格下落に伴い、漁業者の経営維持のため、漁業者（正組合員）当たり180千円の特別負担金相当の支援金を一律給付した。	組合員に対し課せられた特別負担金を支援することで組合員の負担を減らし、案視診して操業が可能となり、町内漁業者の安定的な経営を図ることができた。 漁業者:61名	R2.6.25	R3.3.25	10,980,000	10,431,000	水産商工課
7	プレミアム付商品券発行事業	新型コロナウイルス感染症の影響で休業及び外出自粛等により商工業者の経営が悪化していることを受け、地域経済の維持・活性化のため、全町民に対し18千円の商品券を配布する。	町内商工会、町民	新型コロナウイルス感染症の影響で休業及び外出自粛等により商工業者の経営が悪化していることを受け、地域経済の維持・活性化のため、全町民に対し18千円の商品券を配布した。 商品券：18千円×4,645人＝83,610千円 印刷費・事務手数料等（消耗品等含む）：1,206千円	新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けた飲食店等の経営を支えとともに町民の生活支援と消費行動の喚起を図る事ができた。	R2.6.22	R3.3.24	84,816,000	79,746,000	水産商工課
8	プロモーション映像制作事業	新型コロナウイルス収束後の経済活動の後押しのため、特産品（ふるさと納税含む）PR及び観光・産業振興に活用する映像を制作し、特産品紹介ライブ配信と観光・産業振興に活用する映像を一体的に制作する。	町が実施	新型コロナウイルス収束後の経済活動の後押しのため、特産品（ふるさと納税含む）PR及び観光・産業振興に活用する映像を制作し、特産品紹介ライブ配信と観光・産業振興に活用する映像を一体的に制作した。	本事業で制作した映像で特産品等のPRを行う事ができ、今後の町の経済活動の後押しが図られた。	R2.8.4	R4.3.31	3,916,000	3,639,000	総務課
9	キャッシュレス社会推進事業	接触機会が減少するキャッシュレス社会の構築と商工業の振興のため、町内において所持率が高いICカードチャージ機等を導入し地域経済の維持・活性化を図られる。	町内商工会、町内商工業者	接触機会が減少するキャッシュレス社会の構築と商工業の振興のため、町内において所持率が高いICカードチャージ機等を導入した。 チャージ機・ポイント交換機 決済端末	キャッシュレス用の機器を整備した事により新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減が図られた。	R2.6.22	R3.3.31	1,984,000	1,814,000	水産商工課
10	救急隊員感染症防止強化事業	陽・陰圧装置付搬送具及び救命救急機器を購入し、救命救急活動においての感染症の疑いがある傷病者搬送及び胸圧により発生するエアロゾルから感染リスクの低減を図る。	上ノ国消防署	救命救急活動に必要な陽・陰圧装置付搬送具及び救命救急機器を購入した。 陽・陰圧装置付搬送具 心臓マッサージシステム	消防署職員が搬送時に使用する救命器具を整備することによって救命救急活動時（コロナ疑い患者など）において感染リスクの低減が図られた。	R2.10.27	R3.3.10	5,052,850	4,707,000	消防署

No	事業名	事業概要（目的と効果）	対象	事業実績（経費内訳）	効果・検証	事業始期	事業終期	総事業費（円）	うち交付金（円）	担当課
11	消防庁舎環境整備事業	消防庁舎換気対策及び仮眠室の環境整備、寝具の職員人数分の購入することで感染予防を徹底し、飛沫感染などから職員の感染リスク低減を図る。	上ノ国消防署	消防庁舎換気対策及び仮眠室の環境整備の他に寝具を購入した。 仮眠室環境整備一式 寝具一式：19セット	消防署職員の環境改善が図られたことにより飛沫感染などからの感染リスクの低減が図られた。	R2. 10. 14	R2. 12. 10	1, 140, 625	1, 084, 000	消防署
12	健康づくりセンター感染症予防対策環境整備事業	消毒・除菌対策物品及び飛沫飛散防止設備を整備することで、本町の福祉施策の拠点である健康づくりセンターの感染症予防対策を強化し、利用者が安心して各種実施事業に参加できる環境を整備する。	健康づくりセンター	消毒・除菌対策物品の購入の他、飛沫飛散防止設備へ改修工事を実施した。 トイレ照明センサー工事一式：148. 5千円 トイレ手洗自動水栓取替工事一式：462千円 パネルスクリーナー一式：610. 169千円 消毒消耗品一式：703. 669千円	感染対策防止設備が整備された事により利用者及び職員が安心して各種実施事業を実施する事ができた。	R2. 10. 12	R3. 3. 31	1, 924, 338	1, 829, 000	保健福祉課
13	農作業省力化機械導入支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を克服するため、感染拡大防止対策を行いつつ、販路の回復・開拓、生産・販売方法の確立・転換など経営継続及び農作業の省力化に取り組む農業者に対する支援を目的として、国の経営継続補助金の交付対象者は、機械装置等購入費から国の経営継続補助金を控除した額、交付対象者以外の農業者は機械導入経費に充当。1/2以内、かつ、限度額は1,000千円を上乗せする（ただし、事業費に対する国及び町補助金の合計額が国の補助率を超えないものとする）。交付対象者以外の農業者は、1/2以内、かつ、限度額を1,000千円として給付する。	町内農業者	国の経営継続補助金の交付対象者へ機械装置等購入費から国の経営継続補助金を控除した額、交付対象者以外の農業者は機械導入経費に充当。1/2以内、かつ、限度額は1,000千円を上乗せする（ただし、事業費に対する国及び町補助金の合計額が国の補助率を超えないものとする）。交付対象者以外の農業者は、1/2以内、かつ、限度額を1,000千円として給付した。	対象の農業者に支援することにより経営の安定化を図る事ができた。 対象農業者：5名	R2. 5. 14	R3. 3. 25	4, 078, 650	2, 414, 000	農林課
14	地域消費拡大事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域経済の維持・活性化のため、町内特産品を活用した抽選会を4回実施する。	町内商工会、町民	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域経済の維持・活性化のため、町内特産品を活用した抽選会を4回実施した。	新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けた町内事業者へ抽選会を実施することにより町民の消費行動の喚起を図る事ができた。 抽選会：4回	R2. 9. 25	R3. 3. 31	4, 320, 000	3, 888, 000	水産商工課
15	商工業者感染予防対策事業	消毒液・マスク等の感染予防物品を町内商工業者に配布し、新型コロナウイルスにおける衛生対策、飛沫感染防止対策を図る。	町内商工業者	消毒液・マスク等の感染予防物品を町内商工業者に配布した。 非接触型体温計：185本 マスク：185箱 消毒液：370個	町内商工業者に感染対策予防物品を配布することにより衛生対策、飛沫感染防止対策が図られた。	R2. 9. 25	R3. 3. 31	2, 564, 000	2, 435, 000	水産商工課
16	上ノ国町沿岸漁業振興特別対策事業（漁協経営継続緊急支援事業）	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、飲食業・宿泊業等の休業・営業自粛及び外出自粛等による水産物価格下落に伴い、漁獲物の鮮度・品質保持及び漁労活動の負担軽減と作業員間の接触機会の軽減を図る。	ひやま漁業協同組合	漁獲物の鮮度・品質保持及び漁労活動の負担軽減と作業員間の接触機会の軽減を図るために大型漁箱を購入し経費に対して支援した。	漁獲物の鮮度・品質保持及び漁労活動の負担軽減と作業員間の接触機会の軽減が図られた。 大型漁箱50個：町負担分	R2. 10. 1	R2. 11. 30	450, 000	427, 000	水産商工課
17	公園環境整備事業	新型コロナウイルス感染のため多くの町民が長期間の外出自粛を強いられていることから、3密を回避しやすい野外公園に感染予防対策として、利用者が手洗い・うがいを行う給水設備等を設置し公共的空間の安全・安心を確保する。	町が実施	3密を回避しやすい野外公園に感染予防対策として、利用者が手洗い・うがいを行う給水設備等を設置した。 給水設備工事一式	本事業で整備した事により感染予防対策が図られ安全・安心して利用する事ができた。	R2. 11. 13	R3. 3. 31	6, 402, 000	6, 138, 000	施設課
18	テレビ会議システム整備事業	新規感染者の多い都市との往来自粛等に伴い、関係機関、民間企業等との説明会・打合せに活用するテレビ（web）会議を実施する環境整備を図る。	町が実施	新規感染者の多い都市との往来自粛等に伴い、関係機関、民間企業等との説明会・打合せに活用するテレビ（web）会議室をへの改修工事等を実施した。 テレビ会議室整備工事一式：869千円 テレビ会議室システム整備委託業務一式：841. 5千円 テーブル6脚：324. 060千円 椅子12脚：289. 080千円	導入整備を行った事で、緊急事態宣言中など行動制限がされている中でも町内外の関係部署と打合せを行う事ができ、従来事業・行政サービスの遅延・中断などを防ぐ事ができた。	R3. 1. 19	R3. 3. 31	2, 323, 640	2, 220, 000	施設課
19	交通企画事業（タクシー運営支援事業）	新型コロナウイルス感染症拡大により、事業収入が大幅に減少している町内唯一のタクシー事業者へ運送管理費（労務費・運送経費）の額の10分の3を限度に助成し、地域公共交通の維持を図る。	町内タクシー事業者	新型コロナウイルス感染症拡大により、事業収入が大幅に減少している町内唯一のタクシー事業者へ運送管理費（労務費・運送経費）の額の10分の3を限度に助成した。 8, 500千円×3/10=2, 550千円	新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業収入が大幅に減少した町内唯一のタクシー事業者へ支援することにより地域公共交通の維持が図られた。	R2. 4. 1	R3. 3. 31	2, 550, 000	2, 234, 000	総務課
20	スポーツセンターパネルスクリーン等購入事業	スポーツセンター内におけるソーシャルディスタンスの確保及び飛沫飛散防止のための可動式パネルスクリーン及び加湿空気清浄機等を購入し、新型コロナウイルス感染症予防対策を図る。	町が実施	スポーツセンター内におけるソーシャルディスタンスの確保及び飛沫飛散防止のための可動式パネルスクリーン及び加湿空気清浄機等を購入した。 パネルスクリーン10組：1250. 7千円 ベルトパテーション10組：146. 3千円 加湿空気清浄機3台：386. 1千円	施設利用時に飛沫飛散防止対策が図られ利用者の感染症予防対策が図られた。	R2. 10. 27	R3. 3. 31	1, 783, 100	1, 694, 000	教育委員会

No	事業名	事業概要（目的と効果）	対象	事業実績（経費内訳）	効果・検証	事業始期	事業終期	総事業費（円）	うち交付金（円）	担当課
21	図書室機能拡充事業	図書室利用者間の間隔がとれるよう図書室スペースの拡充を行い、それに伴う書架・閲覧スペース用のテーブル等及び、飛散飛沫防止のため加湿空気清浄機を購入し、町民の読書活動に寄与するとともに新型コロナウイルス感染症予防対策を図る。	町が実施	図書室利用者間の間隔がとれるよう図書室スペースの拡充を行い、それに伴う書架・閲覧スペース用のテーブル等及び、飛散飛沫防止のため加湿空気清浄機を購入した。 木製書架2台、木製閲覧テーブル1台、スツール2個：1,375千円 加湿空気清浄機1台：83.49千円	備品の導入により利用者間の間隔がとれ、飛沫飛散防止対策が図られることにより利用者の感染予防対策が図られた。	R2.12.1	R3.3.31	1,458,490	1,352,000	教育委員会
22	総合福祉センター遠隔会議等用回線整備事業	新型コロナウイルス感染症のため、町民が集う多くの講演や会議が中止となっていることから、町内において唯一、講演等が実施できる総合福祉センターに遠隔会議・講演等を行える会議システムを整備し町民の文化活動の後押しを図る。	町が実施	新型コロナウイルス感染症のため、町民が集う多くの講演や会議が中止となっていることから、町内において唯一、講演等が実施できる総合福祉センターに遠隔会議・講演等を行える会議システムを整備した。 遠隔会議等回線整備工事一式：562,336千円 タブレット一式：258,28千円 無線ルーター：42,79千円	導入整備を行った事で、緊急事態宣言中など行動制限がされている中でも町内外の関係部署と打合せを行う事ができ、従来事業・行政サービスの遅延・中断などを防ぐ事ができた。	R2.10.20	R3.3.31	863,406	844,000	教育委員会
23	非接触型対応を目指した文化財施設整備事業	町外からの来館者が多い文化財施設において、衝立等を購入して従事者や来館者の新型コロナウイルス感染リスクを低減を図る。	町が実施	町外からの来館者が多い文化財施設において、衝立等を購入した。 アクリルパーテーション12台：129,36千円 キムワイプ1箱：8,98千円	備品を整備したことにより施設利用者や従事者の感染リスクの低減が図られた。	R2.10.1	R2.10.23	138,340	124,000	教育委員会
24	学校施設環境改善事業（トイレ修繕）	新型コロナウイルス感染症による予防のため、学校トイレの和式トイレの洋式化を図り衛生環境の改善し、学校施設の安全性を高める。	町内小学校・中学校	新型コロナウイルス感染症による予防のため、学校トイレの和式トイレの洋式化への改修工事を実施した。 トイレ洋式化改修工事実施設計委託：4,345千円 トイレ様式化改修工事：29,267.7千円	学校トイレの様式化で衛生環境が改善したことにより新型コロナウイルス感染症の予防が図られた。	R2.10.27	R3.10.8	33,612,700	31,107,000	教育委員会
25	学校施設環境改善事業（空調）	新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業に伴い、夏休み期間中の登校日を設けることとなるため、感染予防対策と合わせ、暑さ対策が必要となることから、学校施設の空調（冷房）設備を整備し学習環境の改善を図る。	町内小学校・中学校	新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業に伴い、夏休み期間中の登校日を設けることとなるため、感染予防対策と合わせ、暑さ対策が必要となることから、学校施設の空調（冷房）設備を整備した。 空調設備整備工事実施設計委託：6,435千円	新型コロナウイルス感染症により学校の臨時休業に伴い、夏休み期間中の登校日に空調設備が整備が必要となり工事発注のための準備が整った。	R2.10.27	R3.1.29	6,435,000	6,029,000	教育委員会
26	修学旅行経費追加支援事業	新型コロナウイルス感染予防のため、修学旅行におけるバス移動時の密を避けるため、大型バスを例年より1台多く配備する。	町内小学校	新型コロナウイルス感染予防のため、修学旅行におけるバス移動時の密を避けるため、大型バスを例年より1台多く配備した。 バス借り上げ1台：294,839千円	バスを1台多く配備した事によりバス移動時の密が避けられた事により新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減が図られた。	R2.9.23	R2.12.10	294,839	280,000	教育委員会
27	感染症蔓延予防事業（インフルエンザ予防接種事業）	インフルエンザと新型コロナウイルスの症状が似ていることから、重篤化の危険性が高い年齢層（予防接種法に定める定期接種者と0歳から中学3年生まで）の接種料金の無料化を実施し、感染症の蔓延を予防対策を講じた。（ただし既存事業で実施している定期接種者への一部助成費を除く）	町民	インフルエンザと新型コロナウイルスの症状が似ていることから、重篤化の危険性が高い年齢層（予防接種法に定める定期接種者と0歳から中学3年生まで）の接種料金の無料化を実施し、感染症の蔓延を予防対策を講じた。（ただし既存事業で実施している定期接種者への一部助成費を除く） 0歳～13歳未満：331人 13歳以上～中学3年生：30人 定期接種者：1,218人	重篤化の危険性が高い年齢層の接種料金の無料化を実施した事により、当該年度における町内でのインフルエンザの流行抑制につながった。	R2.9.29	R3.2.15	2,073,833	1,978,000	保健福祉課
28	町立診療所感染拡大防止対策事業（医療提供体制整備事業）	新型コロナウイルス感染症への対応に係る必要となる医療提供体制等の構築のため内科や歯科の医療機関における院内感染防止に必要な機器を整備する。	町立診療所、町立歯科診療所	新型コロナウイルス感染症への対応に係る必要となる医療提供体制等の構築のため内科や歯科の医療機関における院内感染防止に必要な機器を購入した。 空気清浄機5台：539千円 超音波洗浄機1台：82,72千円 分包器・オートクレーブ一式：4,411千円 AED一式：1,435.5千円	医療提供体制を整備することにより、迅速かつ適切な医療の提供や院内での感染拡大防止が図られた。	R2.10.27	R3.5.25	6,468,220	6,355,000	保健福祉課
29	介護サービス等提供支援金給付事業	町内介護施設等での高齢者等の感染とクラスターの発生を防止し、介護崩壊を招かないよう感染症予防に対する対策を行うため、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業実施要綱（介護分）又は（障害分）に規定する令和2年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業交付金を申請した町内に事業所を有する事業者に対し支援する。	町内介護施設等関係事業者	町内介護施設等での高齢者等の感染とクラスターの発生を防止し、介護崩壊を招かないよう感染症予防に対する対策を行うため、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業実施要綱（介護分）又は（障害分）に規定する令和2年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業交付金を申請した町内に事業所を有する事業者に対し支援した。 200千円×4事業者 500千円×1事業者	町内介護施設等での感染によりクラスター発生を防止し、介護崩壊を招かないように感染症予防に対する対策を行うために助成する事により介護事業の安定供給につながった。	R2.10.20	R3.3.15	1,300,000	1,235,000	保健福祉課
30	新生児特別定額給付金事業	新型コロナウイルス感染症の影響により家計の急変や子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、国の特別定額給付金の支給対象とならない世帯（基準日4月28日以降）の子どもに対し給付金を支給する。	町内で子どもが生まれた世帯	新型コロナウイルス感染症の影響により家計の急変や子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、国の特別定額給付金の支給対象とならない世帯（基準日4月28日以降）の子どもに対し給付金を支給した。 対象世帯：11世帯	国の特別定額給付金支給対象とならない世帯への経済的負担の軽減が図られた。	R2.4.28	R3.3.31	1,100,000	1,070,000	住民課

N o	事業名	事業概要（目的と効果）	対象	事業実績（経費内訳）	効果・検証	事業始期	事業終期	総事業費（円）	うち交付金（円）	担当課
31	防災備蓄庫整備事業	避難所で使用する新型コロナウイルス感染症対策物品の備蓄と災害時の資機材を保管するするため、備蓄庫を新たに建設し、感染症と災害に強いまちづくりを推進し、住民の安心安全に寄与する。	町が実施	避難所で使用する新型コロナウイルス感染症対策物品の備蓄と災害時の資機材を保管するするため、備蓄庫を新たに建設した。 建設工事実施設計委託：2,915千円 建設工事：44,913.6千円	本事業を行う事で避難所での新型コロナウイルス感染症対策を講じるための対策が図られた。	R2. 10. 13	R3. 11. 19	47,828,600	45,000,000	総務課
32	ICT環境整備事業（カメラ等整備）	新型コロナウイルス感染症・自然災害の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、学校と児童生徒の通信が円滑にできる環境が必要なため、学校で教師が使用するカメラやマイクなどの遠隔学習に対応した設備の整備を図る。	町内小学校・中学校	新型コロナウイルス感染症・自然災害の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、学校と児童生徒の通信が円滑にできる環境が必要なため、学校で教師が使用するカメラ等を購入した。 カメラ14台：147.378千円	本事業を行う事で、遠隔授業を行う環境が整備され、臨時休校時等の学習環境の確保を行う事ができた。	R2. 12. 25	R3. 3. 31	147,378	140,000	教育委員会
33	公立学校情報機器整備費補助金	新型コロナウイルス感染症・自然災害の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、学校と児童生徒の通信が円滑にできる環境が必要なため、学校で教師が使うカメラやマイクなどの遠隔学習に対応した設備の整備を図る。	町内小学校・中学校	新型コロナウイルス感染症・自然災害の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、学校と児童生徒の通信が円滑にできる環境が必要なため、学校で教師が使うカメラ等を購入した。 カメラ4台：42.108千円	本事業を行う事で、遠隔授業を行う環境が整備され、臨時休校時等の学習環境の確保を行う事ができた。	R2. 12. 25	R3. 3. 31	42,108	21,000	教育委員会
34	ICT環境整備事業（1人1台端末整備）	G I G Aスクール構想に基づく、I C Tを基盤とした先端技術の効果的な活用のための1人1台の端末環境の整備を図る。	町内小学校・中学校	G I G Aスクール構想に基づく、I C Tを基盤とした先端技術の効果的な活用のための1人1台の端末を購入した。 小学校3校：58台 中学校1校：33台 単独整備分合計：91台	本事業を行う事で、GIGAスクール補助金の対象外となった児童・生徒分の端末を整備する事ができ、GIGAスクール構想の推進が図られた。	R2. 9. 8	R2. 12. 10	12,073,050	3,649,000	教育委員会
35	ICT環境整備事業（家庭通信機器整備）	新型コロナウイルス感染症により学校の臨時休業時において、学習機会の確保を図るため、家庭学習用Wi-Fi環境が整っていない家庭に対するモバイルルーターの貸与を実施する。	就学援助費等を受給している世帯	新型コロナウイルス感染症により学校の臨時休業時において、学習機会の確保を図るため、家庭学習用Wi-Fi環境が整っていない家庭に対するモバイルルーターの貸与を実施した。 小学校3校：16台 中学校1校：14台	就学援助費等を受給している世帯で家庭学習用Wi-Fi環境を整える事により学習環境の整備が図られた。	R2. 12. 25	R3. 3. 31	577,500	250,000	教育委員会
36	ICT環境整備事業（校内環境LAN整備）	G I G Aスクール構想に基づく、教育におけるI C Tを基盤とした先端技術の効果的な活用のため、学校内のインターネットの環境整備を図る。	町内小学校・中学校	G I G Aスクール構想に基づく、教育におけるI C Tを基盤とした先端技術の効果的な活用のため、学校内のインターネットの環境整備を実施した。 校内LAN整備、充電保管庫、ネットワーク機器の設置、設定調整	本事業を行う事で、GIGAスクール構想で補助対象外となった部分を整備する事ができ、安定的にICT教育を行う環境を整備する事ができた。	R2. 9. 8	R3. 3. 31	26,730,000	2,000,000	教育委員会
37	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響で学校再開にあたり、必要となる保健衛生用品の整備を図る。	町内小学生・中学生	新型コロナウイルス感染症の影響で学校再開にあたり、必要となる保健衛生用品を購入した。 オキサイダー：18個 マスク：42箱 シャボネット：16本 アルボナス：60本 ペーパータオル：10箱	本事業を行う事で、学校の感染症対策が図られ安心した学習環境の保証を行う事ができた。	R2. 11. 30	R2. 12. 25	93,500	46,000	教育委員会
38	学校保健特別対策事業費補助金	学校の再開にあたり、新型コロナ感染予防と児童生徒1人一台の端末整備に合わせ、学校におけるI T C環境を早急に整備し活用を図ることにより、学校休業時における遠隔授業の不安や混乱の解消を図る。	町内小学校・中学校	学校の再開にあたり、新型コロナ感染予防と児童生徒1人一台の端末整備に合わせ、学校におけるI T C環境に必要な備品を購入した。	本事業を行う事で、学校の感染症対策が図られ安心した学習環境の保証を行う事ができた。	R2. 10. 14	R3. 3. 25	8,179,246	3,999,000	教育委員会
39	子ども・子育て支援交付金	小学校の臨時休校及び分散登校に伴い、学童保育時間を延長し、就労している保護者の子育ての軽減を図る。	町が実施	小学校の臨時休校及び分散登校に伴い、学童保育時間を延長した分の経費を負担した。	本事業を行う事で、就労している保護者の子育ての軽減が図られた。	R2. 4. 6	R2. 6. 10	124,000	41,000	住民課
40	留守家庭児童育成事業	小学校の臨時休校及び分散登校に伴い、学童保育時間を延長し、就労している保護者の子育ての軽減を図る。（No.39の単独事業分）	町が実施	小学校の臨時休校及び分散登校に伴い、学童保育時間を延長した分の経費を負担した。（No.39の単独事業分）	本事業を行う事で、就労している保護者の子育ての軽減が図られた。	R2. 4. 6	R2. 6. 10	257,904	224,000	住民課